

06 年ブラジル日本商工会議所活動状況の纏めとその推移

ブラジル日本商工会議所
事 務 局

I ブラジル日本商工会議所の活動の変化

会議所の活動が内容の質的な変化と相まって飛躍的に活性化している。

ブラジル日本商工会議所は、米国、欧州等の在伯商工会議所に比して組織体制が異なり単純比較は出来ないが、まだまだなすべき事が多い。日伯の経済関係が上向きになりつつある現在さらなる活性化を目指している。

ここ 4 年間の動き

会議所活動状況（2006年12月22日現在）

項 目	2003年	2004年	2005年	2006 年 12 月 22 日 現 在
懇親昼食会、夕食会、忘年会、新年会	13	13	13	12
歓迎・送会（大使、総領事、常任理事他）	6	3	7	2
部会の開催件数（部会・長懇談会、共催）	32	33 (2)	34 (2)	28
委員会の開催件数（会議所内）	31	34	34	20
同上（会議所外 GIE・CDM会合、FIESP等他の公的機関）	6	8	12	7
月例会の件数（法律、労働問題）	22	22	22	21
総会・臨時理事会	3	3	4	3
セミナー、イベントの開催件数（共催）	18	21 (10)	24 (12)	20 (7)
研修旅行（大・小旅行相互啓発主催）	2	0	0	2 (1)
工場・農場見学（相互啓発主催）	1	1	0	0
同 上（部会主催）	0	1	5	4 (1)
他の団体との会議・シンポ・セミ・フォーラム（官民合同、経団連、FIESP訪日ミッション、全伯会議所、日伯議員連盟、他州ほか）	3	4	11	10
他団体主催の夕食会、祝賀会、イベントへの参加、				2
監事会の開催件数	4	4	5 (1)	4
新聞社訪問件数（部会長懇談会案内他）	2	2	2	2
各種調査数（他団体からの調査依頼含む）	5	2	7	5
会員からの提言件数	0	0	7	0
分科会の設置件数	1	1	4	0
昼食会の知事、大臣レベルの出席回数	0	3	3	3
会議所ホームページ・アクセス件数	25060	27896	33002	76830
ブラジル経済情報の送付件数	248	232	248	225
事務局便りの送付件数（外部団体主催含む）	45	57	106	90
前年度比較における新しい試みの件数（下記項目別詳細）	10	14	24	42

件数は（ ）内の共催数を含む

2006 年度定例懇親昼食会の状況

月	参加者 (人)	2006 年度 講 演 者 名	2005 年参加者/講演者 (人・人名)	2006 年度利用 ホテル名
1	130	畑正憲氏(ムツゴロウ)・西林万寿夫総領事	113 堀村大使	Blue Tree
2	140	ルイス・フルラン開発商工大臣/堀村隆彦大使	81José OliveiraDedini 副社長	ソフィテルホテル
3	101	ジョゼ・オルシリオ南麻州知事/ロゼアナ・セラーノ O T C A 事務局長	132Meirelles 中銀総裁	マクソウドホテル
4	98	ナガシ・フルカワ聖州刑務所管理局長	110Mário Vilalva 貿易局長	インターコンチネンタルホテル
5	106	ロベルト・ジニアネテ Fiesp 理事	100 松尾住化ブラジル社長	シーザービジネスホテル
6	140	ヨシアキ中野 F G V 学院長/堀村隆彦大使/シルビオ・マガリャンエスマ・リングガ市長	95 田中会頭訪日報告	マクソウド・プラザホテル
7	132	ペドロ・マラン元財務相	95Prof.Goldenberg	インターコンチネンタルホテル
8	117	西川りゅうじん氏	83Martus TavaresSP 企画局長	インターコンチネンタルホテル
9	102	フアン・キロス APEX 総裁	104 西林総領事/小池/茅原教授	マクソウドホテル
10	133	島内憲大使	102 岡本パウロ SEBRAE 会長/山田高行 JBIC 理事	インターコンチネンタルホテル
11	105	Octavio Barros ブラデスコ取締役	100Ozires Silva 元 Embraer 総裁/相田洋元 NHK デレクター	クラウンプラザホテル
12	195	忘年会	146 西林万寿夫総領事	グランメリア・ホテル

03 年、前年比の新しい試み（月例会、セミナー、部会長懇談会などの定例各種行事省略）

- 1) 事務局の合理化推進（PC のバージョンアップ、ネットワーク構築）
- 2) 会員資格の歴史的な見直し
- 3) CDM 研究会を発足
- 4) F T A 研究会の設立
- 5) アルゼンチン日本商工会議所と FTA に関する意見交換
- 6) 大々的な FTA アンケート調査の実施、纏めを経団連に報告、日本政府への働きかけ
- 7) ブラジル事典編纂着手
- 8) 業種別部会長懇談会の一般公開（新聞社を訪問、一般参加の呼びかけ）
- 9) 方針管理を導入（会議所方針に基き委員会毎に活動方針と施策の作成、年度実績報告）
- 10) 昼食・講演会に日本からマーケティングの第一人者を招聘

04 年、前年比の新しい試み（月例会、セミナー、部会長懇談会などの定例各種行事省略）

- 1) 監事会に加え部会長の常任理事会のオブザーバー参加
- 2) 活性化策として委員会・部会に最低 2 名の副委員長・部会長制度を導入（定款変更）
- 3) 中小企業委員会を企業経営（ボ語）と活動（日本語）委員会に分離
- 4) G I E 委員会設立（CDM 分科会の設置）
- 5) 環境安全対策委員会の設立（防犯チームを総領事館と結成）
- 6) H P の改善
- 7) 部会・セミナー等の共催開始
- 8) 日系社会関係委員会の設置

- 9) 移民百周年祭典協会副理事長就任（会頭）
- 10) 昼食会に諸団体の参加を促進、その主催行事の PR を開放
- 11) PIS/Cofins 改善ロビー
- 12) 方針管理の拡大（委員会以外に部会方針の策定および中間実績報告と年度実績報告）
- 13) FIESP の訪日企業ミッションに合同参加
- 14) 小泉総理訪伯時の諸行事参加、経団連訪伯一行との意見交換および懇親会

05 年、前年比の新しい試み（月例会、セミナー、部会長懇談会などの定例各種行事省略）

- 1) 業種別部会単位の新規会員勧誘
- 2) HP の参加型に改善（提言募集、各部会/委員会の活動状況をメール後 HP に掲載）
- 3) 日伯議員連盟主催の日伯経済シンポジウムに参加
- 4) 日伯経済合同会議に参加・発表、ルーラ大統領に現代ブラジル事典の謹呈
- 5) 日系社会関係委員会に移民 100 周年分科会の設置
- 6) 日伯経済交流促進委員会に日伯 EPA 共同研究分科会の設置
- 7) 移転価格税制検討委員会の設立
- 8) マーケティング・広報委員会に社会的責任分科会の設置
- 9) FIESP/CNI との会合（EPA、移転価格税制など）
- 10) 在ブラジル日本大使館/ミナス州政府共催のミナス日本経済フォーラムに参加
- 11) スポンサー制度の導入（パンフレット作成の為、忘年会行事予定の為など）
- 12) 家族を含めた親睦週末イベントの組織
- 13) 相互啓発委員会主催以外の部会単位での見学会の実施
- 14) 会員外団体との共催セミナー（ブラジルを知る会など）
- 15) 外部団体の日伯関係行事（於日本）に会員企業から本社にも広くアピールして参加促進
- 16) PL ゴルフ 500 回記念への参加
- 17) 現代ブラジル事典出版会（昼食会）
- 18) 会議所パンフレットの作成に広報委員会に WG（ワーキング・グループ）を設置
- 19) 全国都道府県議会議長会派遣の「2005 年南米地方行政視察団」と意見交換
- 20) 在ブラジル日本大使館/南部 4 州（CODESUL）共催の経済セミナーに参加
- 21) 税務当局と意見交換
- 22) HP に安全対策、生活情報、ブラジル概要を掲載
- 23) 『現代日本事典』（現代ブラジル事典との対照編）出版推薦を国際交流基金へ提示
- 24) JETRO 主催の「日本・在米日本企業ブラジルミッション」と意見交換

2005 年度の総括的な特徴：

- 1) 内部の諸活動強化に並行して外部活動への展開（日伯関係強化を照準に日伯経済合同会議や在ブラジル日本大使館/ブラジル連邦・州政府共催の地方経済セミナーにおけるプレゼンテーション、FIESP/CNI との会合、外部団体との共催、外部団体主催のセミナーやイベントへの積極的参加など）
- 2) 諸活動の活性化に並行して発生する費用増大に対し、スポンサーシップの導入による財政健全化の維持拡大

06 年、前年比の新しい試み（月例会、セミナー、部会長懇談会などの定例各種行事省略）

- 1) 1 月、新年会の講師に動物王国で有名なムツゴロウ氏を招聘
- 2) 1 月、予算編成のため関係委員会が本格的に動き出す（財務/総務/企画）
- 3) 1 月、日伯 EPA 共同研究分科会を永淵氏（三井物産次長、経団連でも活動）の来伯を機会に開催
- 4) 1/25、官民合同会議の席上、坂場中南米局長から通常議題の他、移民 100 周年と日伯交流年は一体であることを強調
- 5) 2 月、コンサルタント部会が他の団体「ブラジルを知る会」や雑誌「ブンバ」と共催で『サンパウロで駐在員生活を楽しむには』をテーマにセミナーを開催
- 6) 2 月、ETHOS 研究所の Paulo Itacarambi 専務理事を招聘し「企業の社会的責任実践方法」についてセミナー開催
- 7) 2 月懇親昼食会に現役のルイス・フルラン商工開発大臣を招聘
- 8) 昼食会に関するアンケートを実施

- 9) 3 月、HAVAIANA のブランドで世界的にヒットした商品の立役者、「アンジェラ平田」アルパラガタス重役を招き『ブランド確立の秘訣』についてセミナーを開催
- 10) 3 月、コンサルタント部会が花卉栽培見学ツアーを開催（商工会議所が農業部門にも関心度を拡大）
- 11) 3 月、ブラジル日本大使館と CIESP（サンパウロ州工業センター）共催の「ブラジル日本人移住 100 周年に向けた EPA 締結への取組」に参加
- 12) 3 月、移転価格税制委員会のワーキング・グループが GIE（外国投資家グループ）会議に参加、改善案を説明協議
- 13) 4 月、総務委員会が「弔事」、「常任理事会の議事進行手順」、「昼食会メインテーブル席順」の諸規定を作成（不文律から明文化、標準化へのスタート）
- 14) 4 月、中小企業委員会がユニークな活動を開始（会議所外のブラジル日本語センターで気楽な懇親会合を開催）
- 15) 5 月、相互啓発委員会がリンス温泉視察ツアーを実施（活動の広範化拡大）
- 16) 5 月、中小企業委員会を異業種交流委員会に名称変更して群馬県人会館で会合（所内の交流のみならず日系社会との接点拡大効果）
- 17) 5 月、大使館、会議所、ブラジル下院の外交・防衛委員会による公開討論会をブラジリアで開催
- 18) 6 月、会議所黎明期から今年 80 年を経過、80 周年委員会会合を開催
- 19) 6 月、4 月強盗進入事件後、ビル移転を念頭に総務/企画/財務委員会が防犯安全対策会議を開催
- 20) 6 月、JBIC とバイオ燃料セミナーを開催
- 21) 6 月、ブラジルのデジタル TV 方式を大使館が主導、日伯両国政府と日本企業（本社/現地）が三位一体となり日本方式採用を決定（外交・経済史上の快挙）
- 22) 7 月、京都府議友好代表団との懇談会を開催
- 23) 7 月、ペドロ・マラン元蔵相（FHC1 次、2 次歴任）を昼食会に講師として招聘
- 24) 7 月、水曜会廃止に伴う相互啓発委員会主催の第 1 回カマラゴルフ大会開催
- 25) 7 月、建設不動産部会/相互啓発委員会共催によるアウディア・ダ・セーラ住宅地見学会（小部会の活性化策）
- 26) 8 月、日伯経済委員会が FUNCEX（通商研究財団）に EPA が締結できない場合の実害調査を依頼
- 27) 8 月、発表のパワーポイント化に伴い業種別部会長懇談会を「業種別部会長シンポジウム」に名称変更、内容の充実化
- 28) 8 月、コンサルタント部会が通常馴染の薄い「USP 先端医療現場見学会＝心臓外科は世界一」を開催
- 29) 8 月、同部会が脚光を浴びているエタノール工場の視察見学会を実施
- 30) 8 月、相互啓発委員会がユニークな「カシャッサ セミナー」を開催（灯台もと暗しから脱皮、ブラジルを知る、SP を知る、特産品を知る連続セミナーシリーズ）
- 31) 8 月、SP 総領事館と CIESP 共催の「ブランドの魅力市場の日本と移民 100 周年の日伯関係」セミナーに参加（講師：外務省派遣の西川りゅうじん）、同上セミナー（ブラジルを日本でブレイクさせよう！）の講師による昼食会開催
- 32) 8 月、相互啓発委員会が憩の園バザーに参加（日系社会との接点拡大）
- 33) 8 月、電気電子部会/貿易部会が各々デジタル TV の説明会を開催（去る 6 月末ブラジルのデジタル TV が日本方式に決定）
- 34) 9 月、進出企業対象のブラジル日本移民 100 周年アンケートの回答結果について会合
- 35) 9 月、アメリカ会議所主導の主要会議所と共に CND（納税とブロクラシー）簡素化抗議の記者会見に参加
- 36) 9 月、経団連（貿易投資委員長）が WTO 新ラウンド交渉早期再開に向けロードショーを展開、FIESP/CNI/会議所/総領事館関係者に説明会
- 37) 9 月、去る 6 月末に経団連/日本貿易会/海外企業協会が実施した日伯社会協定アンケート結果を反省、再度、社会保険の実質二重払い額を調査、経団連宛に報告し改善を求めた
- 38) 10 月、金融部会が IT 化の進展下、古典的なケースを含め金融犯罪セミナーを開催
- 39) 10 月、移転価格税制の改善案を GIE の議長名で大蔵大臣宛に出状すべく同議長に提出
- 40) 11 月、会議所パンフレットを主要団体、官庁および各国の日本会議所との情報交換や交流促進を目的に送付
- 41) 11 月、総務委員会安全対策チームが総務省からの在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視に対するアンケートに回答、会議所内の安全対策のあり方についても討議

- 42) 下期以降から第一木曜日、会頭自ら 100 周年実行委員会会議に参加（これ以外に定例理事会は原則的に月 1 回の会合）

2006 年度の総括的な特徴（11 月現在まで）：

2005 年度の課題は内部の諸活動強化に並行して外部活動への積極的な展開（2005 年度を参照）であった。今年度の新しい活動件数は上記の「06 年、前年比の新しい試み」にある通り前年比 70%増の中、15 項目が外部に向かった活動の展開である。

その中でも大使館主導による下院の外交防衛委員会とブラジルに於いて公開討論を行った事やブラジルのデジタル TV 方式を両国政府と日本企業（本社/現地）が官民一体で欧州/米国勢を排し日本方式に採用決定、また経団連/日本貿易会/海外企業協会からの要請に応え社会保障二重払い防止協定締結に向けアンケートへの協力の他、現在進められている GIE（主要会議所で構成する外国投資家グループ）と連携、次期政権に対する移転価格税制の改善要請などが特筆事項として挙げられる。2006 年度を反省し、このチャレンジ的な課題は近年になって、ほぼ定常化されつつあるものと自負している。

また会員の総意を謙虚に受け止め、「開かれた会議所」「全員参加の会議所」の方針に基づき各種アンケートを実施、長年の間、不文律による会議所運営の仕方から各種の内部規定を作成し標準化する事により透明且つオープンな活動にも注力した。委員会や部会の諸活動にも自由闊達な雰囲気が醸成された結果ユニークな活動が増えたのも今年度の特徴と言える。

なお移民 100 周年アンケートの実施はそれ自体、日系社会への関心度の向上にも繋がるが、100 周年行事への寄付のあり方などを示唆した会議所スタンスの確立にも大きく貢献している。最近、日本に於いて外務省と経団連が連携して日伯交流年に相応しい実行委員会の組織が計画通り構築されつつあるが、常に経団連と連携を保ち、当会員の総意を把握し 100 周年祭典協会の動向も見ながらベクトルを合わせ、当会議所として従来通り応分の協力を継続する方針である。

諸活動の活性化に連れ費用の増大要素は免れないが、財政健全化の維持拡大を目的にスポンサーシップを導入、念願のパンフレット（邦文/ポ語）を作成、関係官庁先への配布のみならず全世界の日本会議所宛にも送付、会議所相互間の情報交換や交流促進に努めている。

これらの相乗効果の影響で会員数が増えつつある他、当会議所への HP アクセス回数は地球の反対側からも増えた結果、上表に示す通り昨年比で倍増した。最近、日本や米国を始めラテン諸国などからの会議所訪問客の大半が当所の HP をアクセス、会議所情報の豊富さに加えその透明度に感心（関心）を示している。（会員から会頭/事務局長への改善コメントを求めたアンケート結果の公表などもその一例）

この様に会議所の活動は年を重ねる毎に質的な変化が見られ、益々公器の団体として某雑誌社から日伯貿易拡大に関するセミナー開催案を持ちかけられる位、認知され、その責任も従来に比べ益々重くなりつつある。

II 今後の継続的な会議所の方向と課題

（1）既存の日伯間の組織に対する支援と連携強化

- ① 日伯経済合同委員会（経団連—C N I：07 年 3 月 6 日 SP で合同会議予定）
- ② 各種協定締結の実現（社会保障協定、EPA など）経団連/日本貿易会/海外企業協会および在ブラジル日本大使館/在 SP 総領事館との連携維持・強化
- ③ 日本本部をはじめ他の諸外国にある関係団体 JETRO/JBIC 等との連携強化
- ④ 日伯 21 世紀協議会

（2）他機関との連携強化、定期ミーティングの開催

- ① F I E S P（例：デジタル TV 説明会）、C N I、サンパウロ州政府、代表的な地方州政府、連邦政府等
- ② 他の外国商工会議所との連携およびロビー活動の強化

- (3) 移民100周年分科会の活動強化と日伯交流年に相応しい100周年協会および経団連との連携強化
 - ① 逐次、進出企業に限らず地場企業も含めた会員へのアンケートを行い交流年に相応しい会議所行事の企画/実施
 - ② 日本から著名人を招聘し講演会を広く関係団体向けにも開催
- (4) ニーズに応じた委員会、分科会の設立および統廃合
将来ニーズがあると思われる委員会・分科会或いは部会。
 - ① 会議所周年行事委員会の設置
 - ② 知的所有権
 - ③ 出稼ぎ関連
 - ④ 観光/ホテル
- (5) 会員勧誘強化：会員内外から頼れる且つメリットのある会議所として広く認知されること。その為には上述の本年度総括の特徴をさらに推進。併せて全会員による勧誘キャンペーンの継続的な活動。
- (6) ミディアとの連携で各種セミナーを実施、日本会議所の存在感と影響力を高める。
- (7) 全世界の会議所相互間の情報交換と交流促進を図る。

III 会員の推移

Transição de Associados
06 年度月次国籍別の会員推移
表-1

Ano:
2006

Mês 月	入退会 残	Origem 国籍						TOTAL 合計	OBS
		Japon 進出	Nikkeis 日系	Brasil ブラジ ル	Estran 外資	Total 計 Empresas	PF 個人		
1	Adesão	1	0	0	0	1	0	1	
	Desliga	1	1	0	0	2	0	2	
	Saldo	144	88	36	18	286	13	299	
2	Adesão	0	1	2	0	3	1	4	
	Desliga	0	0	1	0	1	1	2	
	Saldo	144	89	37	18	288	13	301	
3	Adesão	0	1	0	0	1	0	1	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	144	90	37	18	289	13	302	
4	Adesão	2	0	0	0	2	1	3	
	Desliga	1	1	0	0	2	2	4	
	Saldo	145	89	37	18	289	12	301	
5	Adesão	1	1	0	0	2	0	2	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	146	90	37	18	291	12	303	
6	Adesão	0	1	0	0	1	0	1	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	146	91	37	18	292	12	304	
7	Adesão	0	0	0	0	0	0	0	
	Desliga	0	0	2	0	2	0	2	
	Saldo	146	91	35	18	290	12	302	
8	Adesão	1	1	3	0	5	0	5	
	Desliga	1	0	1	0	2	0	2	
	Saldo	146	92	37	18	293	12	305	
9	Adesão	2	1	0	0	3	0	3	
	Desliga	0	0	1	0	1	0	1	
	Saldo	148	93	36	18	295	12	307	
10	Adesão	0	0	0	1	1	0	1	
	Desliga	1	0	0	0	1	0	1	
	Saldo	147	93	36	19	295	12	307	
11	Adesão	0	1	0	0	1	0	1	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	147	94	36	19	296	12	308	
12	Adesão	0	2	0	0	2	0	2	
	Desliga	0	0	0	0	0	0	0	
	Saldo	147	96	36	19	298	12	310	
入会	Adesão	7	9	5	1	22	2	24	
退会	Desliga	4	2	5	0	11	3	14	

残	Saldo	3	7	0	1	9	(1)	10	
---	-------	---	---	---	---	---	-----	----	--

Transição de Associados

年度/国籍別の会員推移 表-2

ANO 年	入退会 残	Origim 国籍							
		Japonesas 進出	Nikkeis 日系	Brasileiras ブラジル	Estrangeiras 外資	Sub 計	Soma 合計	PF 個人	TOTAL
2000	Adesão	1	6	3	1	9	10	3	13
	Desliga	3	2	0	0	2	5	0	5
	Saldo	156	83	34	17	134	290	3	293
2001	Adesão	2	3	2	0	5	7	11	18
	Desliga	3	7	4	1	12	15	0	15
	Saldo	155	79	32	17	128	283	14	297
2002	Adesão	2	4	1	0	5	7	0	7
	Desliga	7	2	6	1	9	16	0	16
	Saldo	150	81	27	16	124	274	16	288
2003	Adesão	7	7	9	2	18	25	3	25
	Desliga	14	2	4	1	7	21	2	26
	Saldo	143	86	32	17	135	278	15	293
2004	Adesão	5	10	8	2	20	25	3	28
	Desliga	7	3	6	1	10	17	5	22
	Saldo	141	93	34	18	145	286	13	299
2005	Adesão	11	5	7	4	16	27	4	31
	Desliga	8	9	5	4	18	26	4	30
	Saldo	144	89	36	18	143	287	13	300
2006 12 現在	Adesão	7	9	5	1	13	20	2	22
	Desliga	4	2	5	0	7	11	3	14
	Saldo	147	96	36	19	151	298	12	310
2007	Adesão								
	Desliga								
2008	Adesão								
	Desliga								
2009	Adesão								
	Desliga								
2010	Adesão								
	Desliga								
2011	Adesão								
	Desliga								

業種別部会/国籍別毎の会員数 表-3
2006 年 12 月現在

Nº	Dep 部会	Japon 進出	Nikkeis 日系	Brasil ブラジル	Estrang 外資	Soma 計	PF 個人	TOTAL
	Nov-06	147	94	36	19	296	12	308
1	Automotivo 自動 車	17	3	2	1	23	0	23
2	Comércio Exterior 貿易	17	9	0	2	28	0	28
3	Construção e Imobiliária 建設	3	7	0	0	10	0	10
4	Consultoria e Asses コンサル	5	28	18	5	56	9	65
5	Eletroeletrônico 電気電子	21	4	2	0	27	1	28
6	Fiação e Tecelagem 繊維	6	1	0	0	7	0	7
7	Financeiro 金融	9	7	6	3	25	0	25
8	Gêneros Alimentícios 食品	13	5	1	0	19	0	19
9	Metalmeccânica 機械金属	27	7	0	2	36	1	37
10	Produtos Químicos 化学	17	0	0	0	17	0	17
11	Transportes e Serviços 運輸	12	23	7	6	48	1	49